

# 自動車業界の環境保全への取り組み および第5次環境基本計画への意見

2017年10月13日

一般社団法人 日本自動車工業会

## 我が国の経済・雇用を支える自動車産業

### ■ 自動車産業は広範な関連産業を持ち、日本経済や雇用確保に大きく貢献する基幹産業

**自動車関連 就業人口** : 529万人 (8.3%)  
うち製造部門 81万4000人 \*部品、車体部門を含む  
<2015年> 出典:総務省「労働力調査」/経産省「工業統計表」簡易延長産業連関表

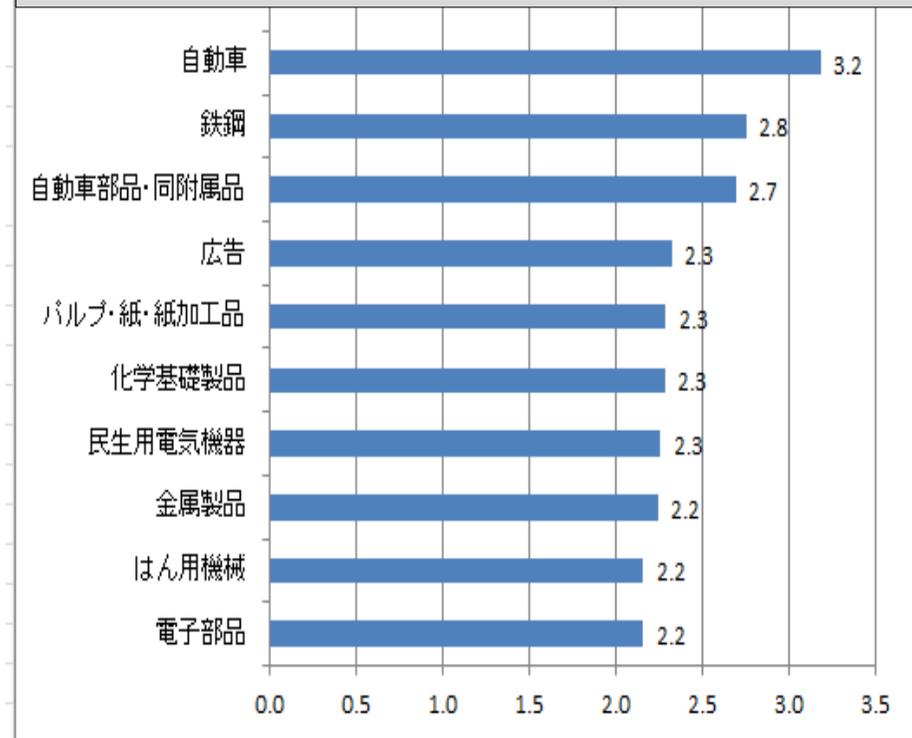
**製造品出荷額**: 53兆3101億円 (17.5%) \*全製造業中の割合  
<2014年> 出典:経産省「工業統計表」

**商品別輸出額**: 15兆8912億円 (21.0%) \*全輸出額中の割合  
<2015年> 出典:財務省「外国貿易概況」

**国内設備投資額** : 1兆4874億円 (28.1%) \*全製造業中の割合  
<2016年度計画額> 出典:日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」

**研究開発費** : 2兆7495億円 (23.4%) \*全製造業中の割合  
<2014年度> 出典:総務省「科学技術研究調査」

・自動車(乗用車・トラック・バス・二輪車)の生産波及効果は54部門中で最も大きい\*



※出典 : 経産省 産業連関表(延長表) 平成23年(2011年)基準 54部門 進行列係数表

\*ある産業部門に1単位の需要が生じた場合に、他産業に最終的にどの程度の生産が発生するかを示すもの

# 1. 環境保全へ取組状況

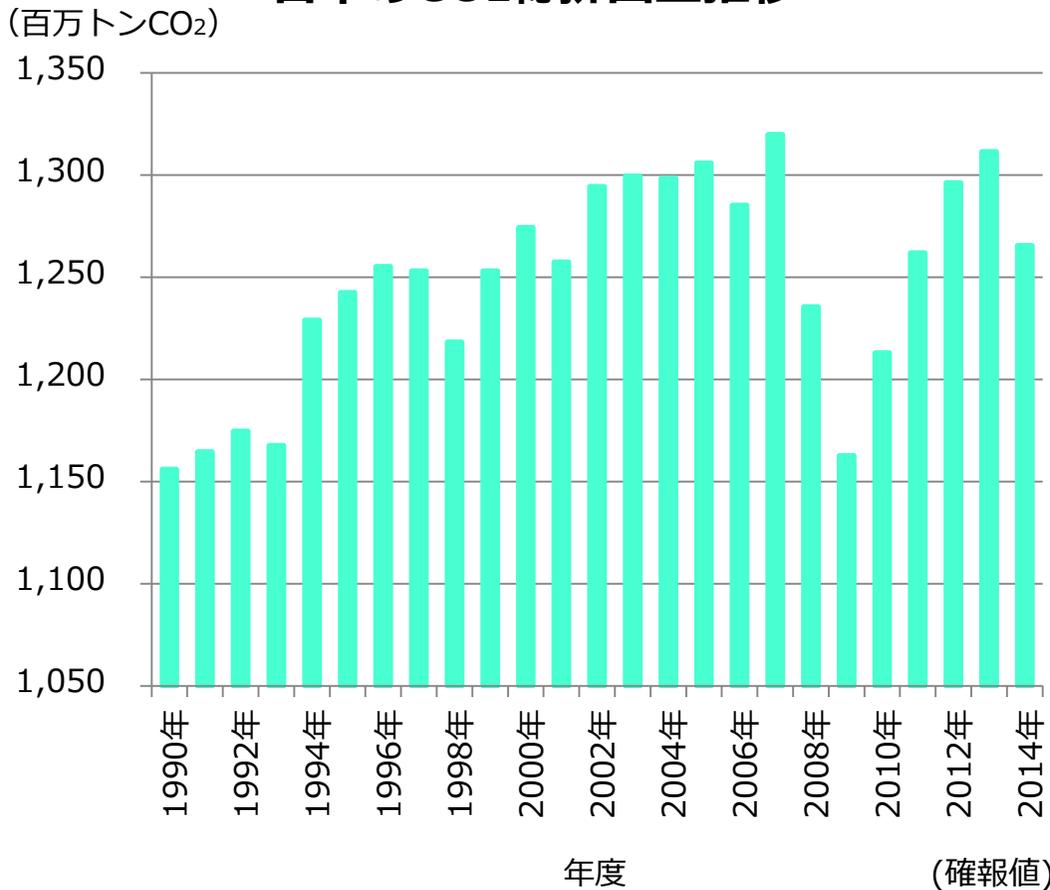
# 1. 1 自工会の環境保全への取組状況

- 製品における地球温暖化対策  
燃費向上や次世代自動車の積極投入  
カーエアコンフロンの低GWP化
- 排出ガス低減対策  
低排出ガス認定車の積極導入
- 生産における環境保全  
工場からのCO<sub>2</sub>低減、VOC低減、廃棄物の低減
- 自動車リサイクルへの対応  
使用済み自動車の再資源化・適正処理、  
環境負荷物質の削減

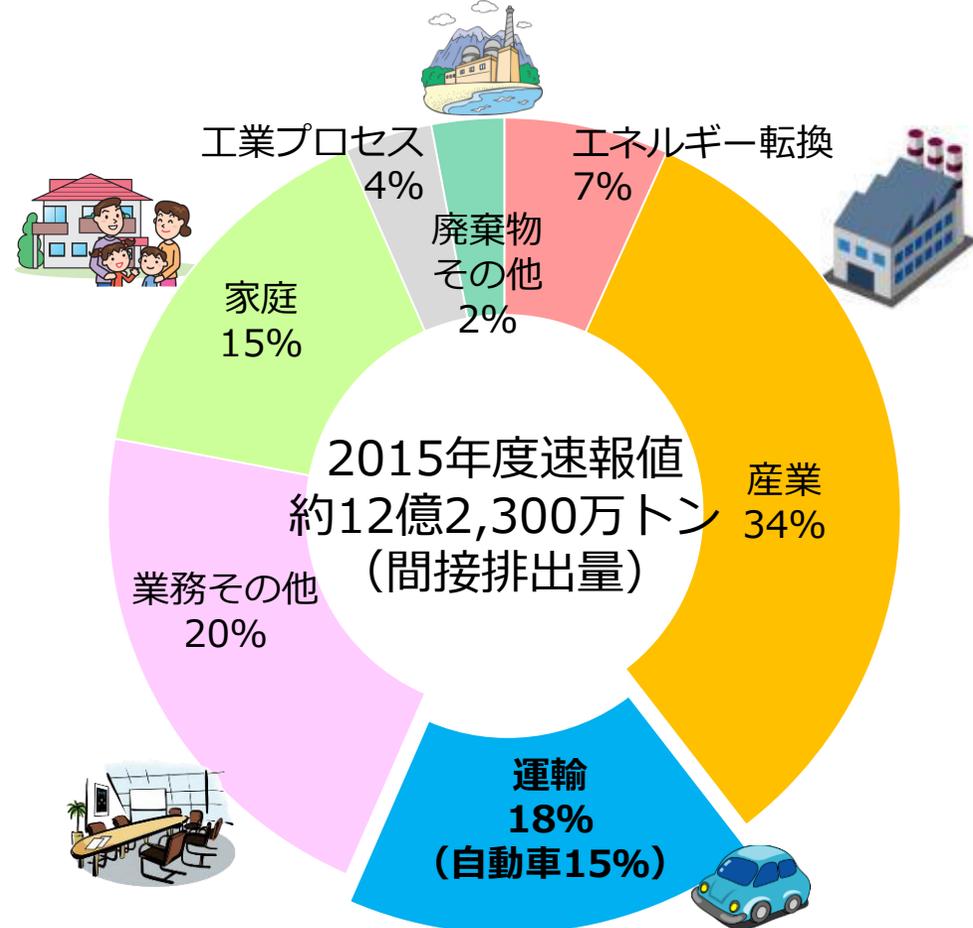
# 1-2. 日本全体のCO2の排出量推移と部門別割合

- ◆ 日本のCO2総排出量は、2015年度（速報値）で約12億2,300万tCO2。
- ◆ そのうち運輸部門は、全体の約18%を占めています。

### 日本のCO2総排出量推移



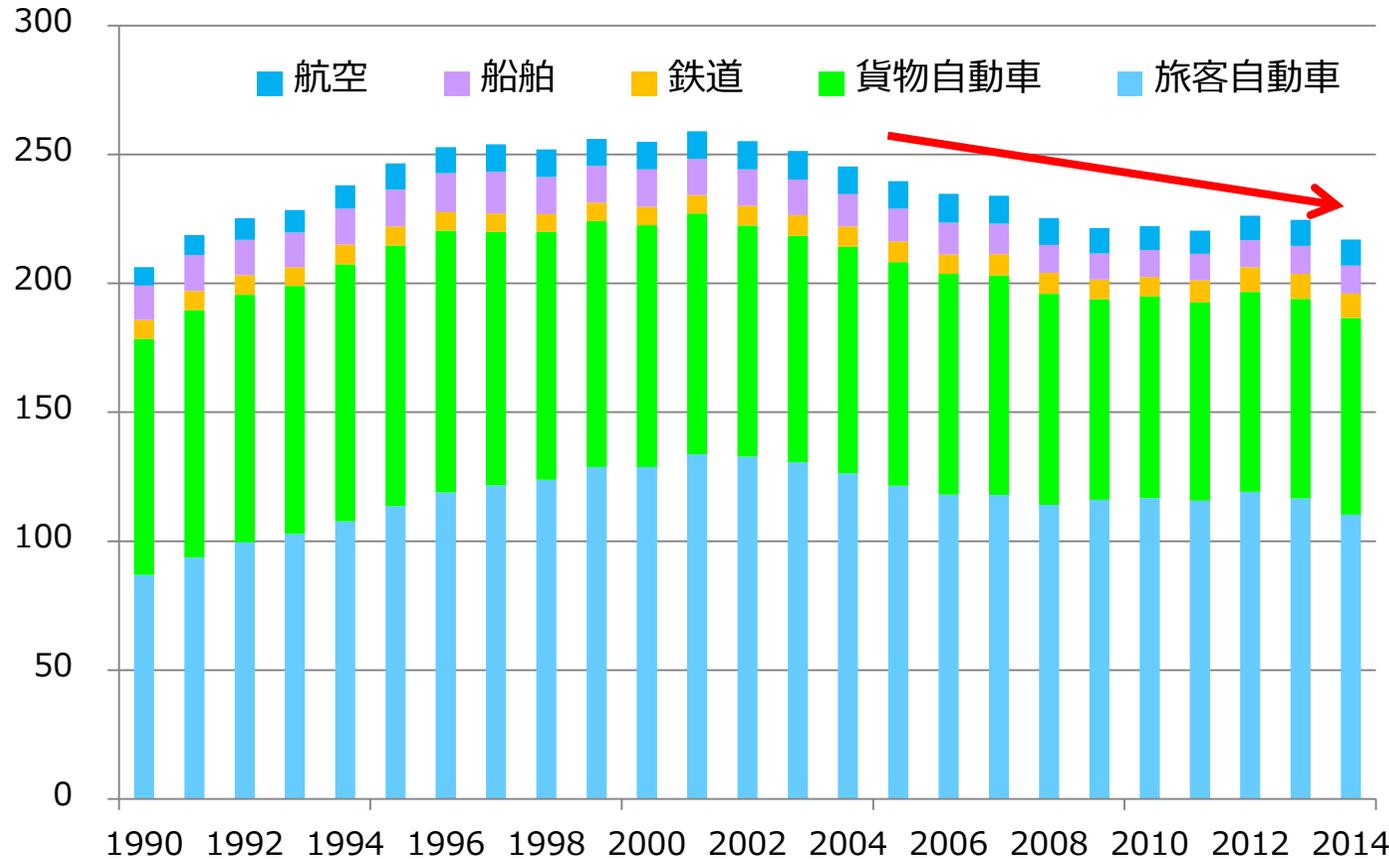
### 日本のCO2排出部門別割合



# 1-3. 日本の運輸部門CO2排出量

- ◆ 運輸部門CO2排出量の9割は自動車からの排出量です。
- ◆ 運輸部門のCO2排出量は、2001年度をピークに、減少傾向に転じています。

(CO2排出量：百万トンCO2) **運輸部門別CO2排出量実績 (2014年度確報値)**



<CO2排出量減少の要因>

- ・ 乗用車燃費向上
- ・ 次世代自動車の普及
- ・ 貨物車輸送効率向上
- ・ 交通流改善 等

出展：環境省温室効果ガスインベントリオフィスより

## 2. 第5次環境基本計画 中間とりまとめへの意見

# 1. 環境と経済の両立・持続可能な社会：

【P8, 9】 第2章 目指すべき持続可能な社会の姿、現下の状況を踏まえた環境政策の課題、今後の環境政策の展開の基本的な考え方

- 環境・経済・社会のバランスに言及しているが、低炭素も達成する記載では環境の側面が強調されている。経済との両立の側面のバランスを取った記述に修正すべき。

## 2. 排出量取引・カーボンプライシング：

### 【P10】 現下の状況を踏まえた環境政策の課題

- 汚染者負担の原則についてCO2が対象に含まれる場合、経団連でも主張している通りカーボンプライシング（排出量取引や炭素税）には反対。
- 汚染者負担の原則については具体的な記載を追記し、カーボンプライシングは含まない記述とすべき。

### 3. 環境政策の原則と適用：

#### 【P12】 第3章 環境政策の原則・手法

- 予防的取組みについて、費用対効果、技術的な可能性等を示すとともに、十分な科学的知見の集積と取組みの評価による施策実行の検証について重要性記載とすべき。

## 4. 国際貢献：

### 【P17】 (5) 将来を支える技術の開発・普及

- 既に確立された技術を普及し、我が国の競争力を維持向上する国際貢献の記述は賛同する、しかしグローバル視点での削減の重要性を強調した記載とすべき。
- 乗用車における日系自動車メーカーの世界シェアは約33%あり、今後とも次世代自動車の海外展開等によるグローバルな貢献が期待でき国益増大にも寄与する。

## 5. 国際競争力・国際的公平性：

### 【P17】（6）国際貢献による我が国のリーダーシップの発揮と相互互恵関係の構築

- 地球環境保全の国際的なルールづくりに積極的な貢献を行う記述は重要だが、国際的な公平性を追記すべき。
- 各国間での環境規制に差が生じると競争力を失い、工場移転が進み、産業の空洞化に繋がる懸念がある。グローバル規模での持続可能な開発と国益の増大の双方の実現が重要。

## 6. 知的財産の保護：

【P17】 (5) 将来を支える技術の開発・普及、(6) 国際貢献による我が国のリーダーシップの発揮と相互互恵関係の構築

- 発展途上国の環境対策のために、優れた環境技術を移転することは重要であるが、知的財産は日本経済を支える基盤である。知的財産の保護にも配慮しつつ、技術移転を進める記載とすべき。